

広島経済大学研究論集
第38巻第1号 2015年6月

広島経済大学経済学会

2014年度 第6回研究集会〔2015年2月24日（火）〕報告要旨

イマージョン教育と第二言語習得

——日本の英語教育への応用——

田 中 佑 美*

1. はじめに

第二言語習得研究において、学習者が目標言語に触れること、つまり、インプットは言語習得を左右する重要な要素である。しかし、英語が外国語環境である日本社会において、英語に触れ、英語を使う機会は少ない。このなかで、英語に触れる量が格段に多く、意味を伝達することに着目した英語イマージョン教育が注目を集めている。

イマージョン教育とは、1960年代にカナダで始まった教育方法である。今日、日本・オーストラリアなど様々な国で応用され、言語接触量以外にも外国語学習環境において応用できる点がある。一方で、イマージョン教育はその限界も指摘されている。本研究集会報告では、イマージョン教育の理論的基盤を紹介した上で、利点・問題点から考察し、日本の英語教育への応用の可能性について明らかにした。

2. イマージョン教育とは何か

イマージョン教育とは、母語習得を保障した上で、第二言語を使って教科指導を行うバイリンガル教育の一形態である。1960年代にイギリス系カナダ人とフランス系カナダ人が互いを理解しながら共存を模索するために始めた教育プログラムであり、イギリス系カナダ人がフランス

語で教科教育を受けるフレンチイマージョンが最初とされる。つまり、イマージョン教育の特色は、母語や母文化を尊重しながら第二言語習得により共生の道を模索することにある。開始から50年たった今日でも、カナダ各地の公教育においてフレンチイマージョンが実施されている。

開始当時の目標は今でもイマージョン教育の目標の中核をなす。國吉（2003）によるとイマージョン教育の目標は、第二言語の言語能力の育成、第一言語の言語能力の保持・伸長、学年相応の教科内容の習得、他言語及び文化の理解の4つに集約される。バイリンガリズムと教科学習に表わされる認知力の育成、異文化理解が重視されている。

イマージョン教育は、指導開始学年と指導時間によって、分類が可能である。指導開始学年は、早期イマージョン（幼稚園の年長・小学校1年生）、中期イマージョン（5年生）、後期イマージョン（中学校1年生）という3段階がある。児童・生徒は、高校卒業までに6,740～7,480時間（早期イマージョン）、3,000時間（中期イマージョン）、2,520時間～2,880時間（後期イマージョン）もの時間を第二言語に触れることになる（Turnbull, Lapkin, Hart and Swain, 1998）。

また、目標言語での指導時間が50%以上を全面的イマージョン、50%以下を部分的イマージョンと呼ぶ。ここで注意しなければならない

* 広島経済大学経済学部助教

のは、各教科内では一言語の使用に限定されることである。つまり、目標言語の指導時間が50%というのは、60分のうち30分という意味ではない。二科目があれば、そのうち一科目を指す。

3. イメージョン教育の理論的基盤

イメージョン教育の理論的基盤となっているのが、伝達言語能力 (basic interpersonal communicative skills: BICS) と認知・学力言語能力 (cognitive/academic language proficiency: CALP) に表される共有基底言語能力である (Cummins, 2001)。BICS は、日常会話に使う言語能力であり、挨拶表現など経験を通して育成され、日常生活において可視化され易い。第一言語の BICS は生まれてから5歳くらいまでに習得され¹⁾、第二言語の BICS には2年程度を要す。BICS は、比較的短時間で習得できる言語能力といえよう。

CALP は、教科学習に使う言語能力であり、抽象概念など教育を通して育成される。日常生活において可視化されにくい能力であり、第一言語の CALP は生まれてから15歳くらいまで発達し続ける²⁾。第二言語の CALP の発達には個人差があり、5年から7年程度を要する。この個人差は、第一言語の CALP と第二言語の CALP が相互依存関係にあるため生じ、第一言語の CALP が発達している場合は、第二言語の CALP も向上しやすくなる。つまり、思考能力、教科内容能力、言語分析能力は第一言語と第二言語において共通の基盤の上に確立されているため、母語の確立が第二言語習得にも有利に働くという。これを共有基底言語能力という。

この理論は、CALP が相互依存関係にあると指摘する以外に、第二言語における日常会話能力が、学力言語能力と同義でないことを示している。つまり、第二言語における日常会話に問

題がない場合でも、教科学習についていけない場合は、第二言語の CALP が十分に発達していないと考えられる。この第二言語の CALP を育成する方法として、第二言語における対人コミュニケーションと動機が挙げられる。第二言語に触れる量が多く学習動機が高い場合、BICS を育成すると同時に、CALP を養成することができるという。さらに、カリキュラム内では、コンテキストを多く含む「挨拶表現」、つまり BICS から、徐々にコンテキストをあまり含まない「意見を立証し、根拠を示す表現」、つまり CALP を育成することが可能である (Baker, 2006)。

イメージョン教育の有効性は、しきい理論 (Thresholds Theory) からも認知力が高まると支持される。しきい理論とは、バイリンガリズムの成功には、学習者が2つの「しきい」を超える必要があり、2つのしきいを越えた場合、学習者の認知力が高まると指摘する理論である (Baker, 2006)。片方の言語が年齢相当の能力がある場合は、認知的にはマイナスもプラスもない2つのしきいの真ん中にあることになる。一方、片方の言語力が一定レベルなければ1つ目のしきいを越えられず認知的にマイナスの影響が出るという。つまり、イメージョン教育は二言語を習得するため負担も大きいですが、二言語を習得した場合、言語能力以上に認知力が強化される利点があると考えられている。

4. イメージョン教育の利点と問題点

イメージョン教育を受ける児童・生徒は、教科教育としてフランス語授業を受ける児童・生徒、ネイティブ児童・生徒と比較されることが多い。また、イメージョン教育の時期、つまり、早期イメージョン、中期イメージョン、後期イメージョンを受けた児童・学生間において比較される。

イメージョン教育を受ける児童生徒と教科教

育としてフランス語授業を受ける児童・生徒との比較には、PISA (Programme for International Student Assessment) を使ったイマージョン教育を受けている生徒とイマージョン教育を受けていない生徒の読解力を比較した調査がある (Allen, 2004)。PISA とは、OECD 加盟国の義務教育終了時 (15歳) の学習到達度調査である。比較の結果、マニトバ州を除くカナダ全州・準州においてイマージョン教育を受けていた生徒の読解力が有意に高かった。この調査はイマージョン教育を推進する多くの教育委員会の冊子に掲載されるほどイマージョン教育を推進する結果を表している。一方、Allen (2004) の分析は鋭く、イマージョン教育が合わない生徒はイマージョン学校から教科教育を受ける学校に移動している可能性が指摘されていた。

また、イマージョン教育を受けた児童・生徒は、11歳ぐらいまでに受容能力 (聞く力・読む力) がネイティブレベルにまで向上する傾向にある (Baker, 2006)。一方、産出能力 (話す力・書く力) は、ネイティブレベルには至らない。とくにイマージョン教育を受けた児童・生徒は、ネイティブと比較して、文法の習得に限界があると指摘されている (Swain and Johnson, 1997)。

イマージョン教育内での効果を比較すると、BICS は早い時期、CALP は遅い時期に育成することにより効果が高まると考えられる。Turnbull, Lapkin, Hart and Swain (1998) は、早期イマージョンはスピーキングに効果的であったが、他の技能については開始時期による差はみられなかった。一方、バイリンガル教育プログラムにおいて、第二言語の CALP は年齢が高いほど速く習得できた (Swain, 1981)。

つまり、イマージョン教育を早期に始めると言語分析能力に限界があるため、BICS そして CALP の順に第二言語を習得する順路をたどり、中期・後期にイマージョンを始めると言語分析

能力を有するため、第一言語の CALP、第二言語の CALP の順で習得する方法が効率的であると考えられる。但し、イマージョン教育環境において文法習得に限界があることを考えると、低学年で母語と認知力を培ったうえで、高学年以降に数年間集中的に第二言語を使った教科教育、言い換えると、意味を伝達される授業と明示的な文法指導を受けることで、効率的に第二言語を習得できると考えられる。

5. 日本の英語教育への応用

5.1 英語イマージョン教育

今日、イマージョン学校やインターナショナルスクールなど日本の様々な学校においてイマージョン教育は行われている³⁾。特に有名なのが1992年に日本で初めてイマージョン教育を開始した加藤学園や2005年からイマージョン教育を行っているぐんま国際アカデミーであろう。両学校とも早期イマージョンを基礎とした小学校から高校までの一貫教育を行っており、BICS から CALP を育成するカリキュラムを有する。ぐんま国際アカデミーを例にとると、児童・生徒は、年長から高校卒業までに6,554～6,618時間を英語に触れることになる⁴⁾。この時間数は、先述したカナダの早期イマージョンの6,740～7,480時間とほぼ同等である。加えて、日本において英語イマージョン教育を行っている学校は、言語を分析できる学年に至った高校において英文法は日本語で指導するといった体制を有しており、先行研究にある文法習得の問題点を解消する取り組みを行っている。但し、カナダのフレンチイマージョンは公教育における万人に開かれた教育である一方、日本のイマージョン教育は私立の学校において一部の児童・生徒に限定されて実施されている。

このなかで、イマージョン教育が目指すバイリンガリズムの成功には、父親と母親の文化を伝播する強い動機と努力が求められる。近年イ

マージョン教育を実施する小学校において行なった調査から、日本という外国語学習環境において、日本語を母語とする両親の子弟は、学校環境（イマージョン教育）に加えて、家庭教育環境が重要であることが明らかになった（田中・久津木，2015）。家庭教育環境とは、家庭言語では日本語を使用している、父親と母親が両文化の歴史や有名人について話したり、両言語の本を読んだり、音楽を聞かせるといった教育を指す。とくに両親が教える二言語・二文化が学校教育の文化（日本語と英語）と同じ、または、教える二言語・二文化が父親と母親で同じ場合は、児童が学校環境で使われている英語と日本語のバイリンガルになる傾向を示した。つまり、日本においてイマージョン教育を受けた場合、学校言語が優勢になる可能性が高いが、夫婦間での共通の教育方針を有することでバイリンガリズムが強化される傾向がみられた。

5.2 日本の英語教育

日本の高校では、英語の授業は英語で指導することを基本とする英語教育が開始されている。また、2020年を目指して、中学校における英語の授業も英語で指導する計画があり、この指導体制は、小学校高学年の英語教育にも拡大が見込まれている（直山，2015）。近年の日本の外国語教育政策は、英語の授業に限定されるが、小中高一貫の英語教育を目指している点で、フレンチイマージョンが実践する年齢相応の内容を適齢期に学習する指導体制と共通する。

この日本の英語教育を検討する事例として、英語を英語で教える授業を実施している兵庫県立網干高等学校の取り組みが挙げられる。発表者は、2012年度から2014年度までの3年間、文部科学省委託事業「英語力を強化する指導改善の取組」、「英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組」、「外部専門機関と連携した英語指導力向上研修

協力校」の公開授業・研究協議に運営指導委員及び助言者として参加し、日本の英語教育の変化をみてきた。英語を使って英語を指導する授業の参観と討議から、日本の英語教育における課題は、コミュニケーション能力育成のための文法指導と Can-do リストに代表されるコミュニケーション能力をテストでどのように客観的に測定するかに集約されていた。

カナダのフレンチイマージョンに関する先行研究からも、コミュニケーションのみに比重を置いた英語教育であれば文法習得に限界があると指摘されている。全ての文法をコミュニケーションの中で学べるかはわからない。そのため、コミュニケーションの中で学べる文法とそうでない文法を明らかにする研究が今後求められる。とくに、大学入試などのテストにおいて特定の文法を問われる状況において、問題が生じないようにする必要がある。例えば、コミュニケーションのなかで、文の構造に気づかせる指導法が、今後必要となろう。

Can-do リストに表されるコミュニケーション能力を測るテストについては、テストの方式を変える必要がある。通常 Can-do リストには、「現在進行形の文章を作ることができる」などの文法項目のできることは記載されていない。Can-do リストに掲載されるは、「自己紹介ができる」といったコミュニケーション行動におけることである。そのため肯定文を提示して、否定文や疑問文を作りなさいという英語テストを実施した場合、教育内容と評価方法に不一致が起こる可能性が高い。この問題を解決する一案として、BICS に着目した場合、コミュニケーション能力の測定には、Baker (2006) が指摘していたコンテキストを使った英語教育が有効と考えられる。例えば、状況を提示し、以下のような状況を作る。

Man: I am looking for Kate. Where _____
_____ ?

Woman: In the kitchen.

人を探している際にどのような表現を使うか場面を想定させて、言語産出（話す、書く）を行なわせる。解答として最も可能性が高いのは、“Where is she?”であるが、“Where can I find her?” “Where can she be?” “Where did you last see her?” “Where is she usually at this time?”も可能である。つまり多様な解答が想定されるが、コミュニケーション能力の育成が目標であれば、ある状況で言いたいことを伝えられるかを測るテストが求められる。

6. おわりに

本報告では、カナダにおけるイマージョン教育の理論的基盤、先行研究による利点と問題点を挙げた上で、日本の英語教育への応用を検討した。カナダのイマージョン教育は、文化の共生を目指したバイリンガルプログラムであり、幼稚園の年長、つまり、5歳までに育成された母語を基礎に学年相当の内容について第二言語を使って BICS から CALP を養成する子どもの発達を考慮した教育プログラムであった。このイマージョン教育は、読解力や子どもの認知力を高めるといって先行研究によって支持されていたが、文法習得の限界も指摘されていた。

日本のイマージョン教育の事例からは、カナダのフレンチイマージョンと同等の時間を確保することが可能であることが分かった。さらに、文法指導も同時に行いフレンチイマージョンの問題点を解消する試みが行われていた。しかし、カナダの公教育におけるイマージョン教育とは異なり、私立に通う一部の児童・生徒に限定されて実施されている。

今日、公教育における英語教育は、英語で英語を学ぶ方向に比重を移しつつある。イマー

ジョン教育に関する先行研究から、英語で教科内容を学ぶことは、年齢相応の内容をインプットするため、英語力の育成に大きく貢献するが、文法習得には限界も見受けられる。そのため、今後の教育では、気づきを活かした文法指導と場面を想定するコンテキストの設定が必要になるだろう。同時に、小学校5年生、または、中学生から集中的に数年間目標言語による教科教育、つまり意味伝達させる教育を受けることで大きな学習効果を得ることができる可能性がある。

2020年のオリンピックを目指し、日本の英語教育はこれからも大きく変革する時期にある。一方で、日本の英語教育において英語で英語の授業を行うことはまだ先が見えない状況である。この状況から、日本のイマージョン教育を実施する学校や小学校、中学校、高校の英語教育の事例から学ぶことは多い。学校教育全体を包括的にとらえた英語教育が今後さらに求められる。

注

- 1) 第一言語の BICS は、5歳以降も発達するが、発達が緩やかになる。
- 2) 第一言語の CALP は、15歳以降も発達するが、発達が緩やかになる。
- 3) インターナショナルスクールには多様な形態があり、日本のカリキュラムを使うイマージョン教育を実施する学校もある。
- 4) 英語のみで行われている授業時間数より算出（ぐんま国際アカデミー HP）。

参考文献

- Allen, M. (2004). Reading achievement of students in French immersion programs. *Education Quarterly Review*, 9(4), 25-30.
- Baker, C. (2006). *Foundations of bilingual education and bilingualism* (4th ed.). Clevedon: Multilingual Matters.
- Cummins, J. (2001). The entry and exit fallacy in bilingual education. In C. Baker & N. H. Hornberger (Eds.), *An introductory reader to the writings of Jim Cummins* (pp. 110-138). Clevedon: Multilingual Matters.
- Swain, M. (1981). Time and timing in bilingual education. *Language Learning*, 31(1), 1-15.
- Swain, M., & Johnson, R. K. (1997). Immersion

- education: A category within bilingual education. In R. K. Johnson, & M. Swain (Eds.), *Immersion education: International perspectives* (pp. 1–16). Cambridge: Cambridge University Press.
- Turnbull, M., Lapkin, S., Hart, D., & Swain, M. (1998). Time on task and immersion graduates' French proficiency. In S. Lapkin (Ed.), *French second language education in Canada: Empirical studies* (pp. 31–55). Toronto: University of Toronto Press.
- 國吉丈夫 (2003). 「イマージョン教育」小池生夫 (編) 『応用言語学辞典』 (p. 103) 東京: 研究社.
- ぐんま国際アカデミー HP <http://www.gka.ed.jp/> (2015年2月18日参照)
- 田中佑美・久津本文 (2015). 「イマージョン教育を受ける児童のバイリンガリズムとその規定要因」『広島経済大学研究論集』37(4), 113–125.
- 直山木綿子 (2015). 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画: 2015年度配布の新補助教材とは」小学校英語教育学会第3回 関西ブロック Step-up セミナー: 講演, 神戸.